



木村一典 特別セミナー

本試験分析会

『2018年度本試験を斬る！』

無断複製（コピー等）・無断転載等を禁じます。

## 2018年度 司法書士本試験〔午前の部〕

科目	問題	正解	正答率(%)	テーマ
憲 法	1	2	66.1	プライバシー権
	2	3	86.2	法の下での平等
	3	4	73.6	条例制定権
民 法	4	3	89.9	無効又は取消し
	5	3	81.3	代理
	6	1	76.4	時効
	7	2	60.1	物権的請求権
	8	5	91.1	即時取得
	9	5	90.5	相隣関係
	10	3	94.8	共有
	11	4	93.7	地役権
	12	3	82.2	担保物権の性質
	13	1	73.9	留置権の効力
	14	5	86.8	抵当権の効力
	15	4	69	譲渡担保
	16	4	64.4	詐害行為取消権
	17	5	40.2	弁済
	18	5	81.6	契約の解除
	19	4	58.6	委任契約又は請負契約
	20	3	89.1	夫婦の財産関係
	21	3	91.1	認知
	22	4	90.8	共同相続
	23	4	46.3	相続人の不存在
刑 法	24	4	81.9	文書偽造の罪
	25	1	47.4	自首
	26	5	84.8	人の生命・身体に対する罪
商 法	27	4	55.2	株式会社の設立
	28	3	33.6	譲渡制限株式の取得
	29	2	63.8	新株予約権
	30	4	77	取締役の責任
	31	1	75.9	監査役
	32	5	93.4	持分会社
	33	4	83.9	社債管理者
	34	4	38.5	吸収合併
	35	5	63.5	寄託（商法）

## 2018年度 司法書士本試験〔午後の部〕

科目	問題	正解	正答率(%)	テーマ
民訴・民執・民法	1	2	68.7	訴訟の承継
	2	2	67	確認の訴え
	3	2	65.2	文書の証拠調べ
	4	2	80.2	簡易裁判所の訴訟手続
	5	4	26.4	再審
	6	2	77.9	民事保全
	7	5	70.7	執行文
供託・書士法	8	4	95.1	司法書士・司法書士法人の業務
	9	5	86.8	供託の申請手続
	10	1	71.6	弁済供託
	11	2	85.3	担保（保証）供託
不動産登記法	12	3	82.5	登記の可否
	13	1	72.7	登記事項
	14	1	52.3	電子情報処理組織を使用する方法による登記の申請
	15	1	76.4	代位による登記
	16	3	87.1	却下事由
	17	4	55.2	登記識別情報および登記完了証
	18	5	39.7	印鑑証明書
	19	4	90.8	登記識別情報
	20	3	88.5	所有権の保存の登記
	21	4	62.4	相続に関する登記
	22	3	83.6	賃借権の登記
	23	4	69	質権の登記
	24	4	84.8	抵当権又は根抵当権の登記
	25	4	82.8	信託の登記
	26	4	74.7	仮登記
27	4	84.5	登録免許税	
商業登記法	28	2	82.5	印鑑の提出
	29	5	36.8	株式会社の設立の登記
	30	4	47.1	募集株式の発行による変更の登記
	31	5	87.6	種類株式の登記
	32	5	78.7	解散の登記後に申請できない登記
	33	4	37.9	吸収合併による変更の登記
	34	3	65.5	特例有限会社の登記
	35	5	71.8	合資会社又は合同会社の登記

【 午前 】

第 1 問 プライバシーに関する次のアからオまでの記述のうち、**判例の趣旨に照らし正しいもの**の組合せは、後記 1 から 5 までのうち、どれか。

イ 刑事事件それ自体を公表することに歴史的又は社会的な意義が認められたとしても、ノンフィクション作品において当該刑事事件の当事者について実名を明らかにすることは許されない。

オ みだりに指紋の押なつを強制されない自由は、在留外国人にも保障される。

第 2 問 法の下での平等に関する次のアからオまでの記述のうち、**判例の趣旨に照らし正しいもの**の組合せは、後記 1 から 5 までのうち、どれか。

ウ 憲法第 14 条第 1 項の「信条」とは、宗教上の信仰を意味するにとどまらず、広く思想上、政治上の主義を含む。

エ 憲法第 14 条第 1 項の「人種、信条、性別、社会的身分又は門地」は、限定的に列挙されたものである。

第5問 次の記述は、代理に関する教授と学生との対話である。教授の質問に対する次のアからオまでの学生の解答のうち、**判例の趣旨に照らし正しいもの**の組合せは、後記1から5までのうち、どれか。

教授： AとBとの間で、Aの代理人としてAの所有する甲不動産をCに売り渡す契約を締結する権限をBに与える委任契約を締結したという事例を前提として、代理について考えてみましょう。Bに代理権を授与した後、Aが破産手続開始の決定を受けた場合において、Bの代理権は消滅しますか。

学生：ア 本人が破産手続開始の決定を受けたことは代理権の消滅事由とされていませんので、Bの代理権は消滅しません。

教授： それでは、AとBとの間で、Aの代理人としてCの占有する高名な乙絵画を買い受ける契約を締結する権限をBに与える委任契約を締結していたものとします。Bが、Aの指図に従いCとの間で乙絵画の売買契約を締結してその引渡しを受けたものの、Cが乙絵画について無権利者であった場合に、Aは乙絵画を即時取得することができますか。

学生：オ Cが無権利者であることについて、Bが善意無過失であったとしても、Aが善意無過失でなければ、Aは乙絵画を即時取得することができません。

第7問 物権的請求権に関する次のアからオまでの記述のうち、**判例の趣旨に照らし正しいもの**の組合せは、後記1から5までのうち、どれか。

イ Aの所有する甲土地の上にBが無権原で自己所有の乙建物を建てた後、その所有権の保存の登記をしないまま、Cに乙建物を譲渡した場合において、乙建物につき、Aの申立てにより処分禁止の仮処分命令がされ、裁判所書記官の囑託によるB名義の所有権の保存の登記がされたときは、Aは、Bに対し、甲土地の所有権に基づき、建物収去土地明渡しを請求することができる。

エ Aの所有する甲土地から、Bの所有する乙土地に土砂が流れ込むおそれがある場合には、Aが自己の行為の責任を弁識する能力を欠く状態にあっても、Bは、Aに対し、乙土地の所有権に基づき、予防措置を請求することができる。

第16問 詐害行為取消権に関する次のアからオまでの記述のうち、**判例の趣旨に照らし正しいもの**の組合せは、後記1から5までのうち、どれか。

エ 債権者が受益者に対して詐害行為取消権を行使し、詐害行為を取り消す旨の認容判決が確定した場合であっても、債務者は、受益者に対して、当該詐害行為が取り消されたことを前提とする請求をすることはできない。

オ 金銭債務に対する弁済については、過大な代物弁済である場合を除き、詐害行為取消権を行使することはできない。

第17問 弁済に関する次のアからオまでの記述のうち、**誤っているもの**の組合せは、後記1から5までのうち、どれか。

ア 金銭債権について、外国の通貨で債権額を指定したときは、債務者は、履行地における為替相場により、日本の通貨で弁済をすることができる。

エ 弁済をすべき場所について別段の意思表示がないときは、特定物の引渡しは、引渡しをすべき時にその物が存在する場所において、しなければならない。

第19問 委任契約又は請負契約に関する次のアからオまでの記述のうち、「**この契約**」が**委任契約である場合にのみ正しいこととなるもの**の組合せは、後記1から5までのうち、どれか。

エ この契約の当事者の一方による解除は、将来に向かってのみその効力を生ずる。

オ この契約は、当事者のいずれかが後見開始の審判を受けた場合には、終了する。

第25問 自首に関する次のアからオまでの記述のうち、**判例の趣旨に照らし正しいもの**の組合せは、後記1から5までのうち、どれか。

ウ Aは、Bを殺害した後に逃走した。警察は、捜査の結果Aがその犯人であることを把握したものの、Aの所在を全く把握することができなかった。Aは、犯行から10年経過後、反省悔悟し、警察に出頭して、自己の犯罪事実を自発的に申告した。この場合、Aには、自首は成立しない。

オ Aは、路上でBを殺害したが、そこには多数の目撃者がいた。Aは、逃げられないと観念し、警察署に出頭し、自己の犯罪事実を自発的に申告したが、たまたまその時点で警察はAがその殺人事件の犯人であることを把握していなかった。この場合、Aには、自首は成立しない。

第29問 新株予約権（譲渡制限新株予約権を除く。）に関する次のアからオまでの記述のうち、**正しいもの**の組合せは、後記1から5までのうち、どれか。

ア 株式会社は、その発行する新株予約権を引き受ける者の募集をしようとするときは、募集新株予約権の内容として、その行使に際して出資を要しない旨を定めることができない。

エ 募集新株予約権を引き受けようとする者がその総数の引受けを行う契約を締結して当該募集新株予約権が発行された場合において、当該募集新株予約権の発行が法令又は定款に違反し、株主が不利益を受けるおそれがあるときは、株主は、当該募集新株予約権の新株予約権者に対し、会社法上、当該募集新株予約権の行使をやめることを請求することができる。

第30問 次の対話は、株式会社と取締役との間の取引に関する教授と学生との対話である。教授の質問に対する次のアからオまでの学生の解答のうち、**判例の趣旨に照らし誤っているもの**の組合せは、後記1から5までのうち、どれか。

教授： それでは、特別取締役による議決の定めがある場合には、取締役会設置会社が取締役から利息付きで多額の借財をすることについては、特別取締役による議決のみをもって行うことができますか。

学生： イ その場合には、多額の借財についての取締役会の決定及び当該取締役会設置会社と取締役との間の取引についての取締役会の承認のいずれについても、特別取締役による議決をもって行うことができます。

教授： 最後に、指名委員会等設置会社以外の取締役会設置会社が取締役に対して金銭を貸し付けた後にとらなければならない手続については、どのような規律がありますか。

学生： オ 当該貸付けにつき取締役会の承認を受けたか否かにかかわらず、当該取締役会設置会社を代表した取締役及び当該貸付けを受けた取締役は、その取引後、遅滞なく、その取引についての重要な事実を取締役に報告しなければなりません。

第31問 監査役設置会社（清算株式会社を除く。以下同じ。）の監査役に関する次のアからオまでの記述のうち、**正しいもの**の組合せは、後記1から5までのうち、どれか。

ア 監査役は、会計参与設置会社にあつては、取締役及び会計参与の職務の執行を監査する。

イ 取締役は、監査役会設置会社以外の監査役設置会社において、監査役の選任に関する議案を株主総会に提出するには、監査役が二人以上ある場合にあつては、その全員の同意を得なければならない。



【 午後 】

第 3 問 文書の証拠調べに関する次のアからオまでの記述のうち、**判例の趣旨に照らし正しいもの**の組合せは、後記 1 から 5 までのうち、どれか。

イ 書証として提出された私文書は、その作成者とされた本人の署名がある場合であっても、その押印がないときは、真正に成立したものと推定されない。

ウ 訴訟の当事者は、他の訴訟において行われた証人尋問の口頭弁論調書について、書証の申出をすることができる。

第 7 問 執行文に関する次のアからオまでの記述のうち、**正しいもの**の組合せは、後記 1 から 5 までのうち、どれか。

イ 請求が確定期限の到来に係る場合においては、執行文は、その期限の到来後に限り、付与することができる。

ウ 請求が債権者の証明すべき事実の到来に係る場合においては、執行文は、債権者がその事実の到来したことを証する文書を提出したときに限り、付与することができる。

第13問 次のアからオまでの記述のうち、甲土地を目的として第1欄の各登記を申請又は嘱託したときに**第2欄に掲げる事項が当該各登記の登記事項とはならないもの**の組合せは、後記1から5までのうち、どれか。

	第1欄	第2欄
エ	相続財産管理人が申請する相続人不存在を登記原因とする所有権の登記名義人の氏名の変更の登記	相続財産管理人の氏名
オ	国が所有権の登記名義人に代位して嘱託する住所移転を登記原因とする当該登記名義人の住所の変更の登記	代位原因

第21問 甲土地の所有権の登記名義人であるAが死亡した場合において、Aに配偶者B並びに子C及びDがいるときにおける登記の申請に関する次のアからオまでの記述のうち、**判例の趣旨に照らし正しいもの**の組合せは、後記1から5までのうち、どれか。

ウ Aの死亡後にB、C及びDから甲土地を買い受けたEが、B、C及びDからEへの売買を原因とする所有権の移転の登記手続を命ずる確定判決に基づき、代位によって、AからB、C及びDへの相続を登記原因とする所有権の移転の登記の申請をする場合において、当該確定判決の理由中にAの相続人がB、C及びDのみである旨の認定がされているときは、相続があったことを証する情報として当該確定判決の正本を提供すれば足りる。

エ B、C及びDが限定承認をする旨の申述を受理する審判がされ、Cが相続財産の管理人に選任されている場合において、Cが家庭裁判所の許可を得てEに対して甲土地を売却したときは、Cは、B及びDの委任がなくとも、その代理人として、売買を登記原因とする所有権の移転の登記を申請することができる。

第 22 問 賃借権の登記の申請又は嘱託に関する次のアからオまでの記述のうち、**誤っているもの**の組合せは、後記 1 から 5 までのうち、どれか。

ア Aを所有権の登記名義人とする甲土地について、公正証書によりBを借地権者とする事業用定期借地権を設定する契約がされたが、当該契約に基づく借地権の設定の登記がされないままAからCへ所有権の移転の登記がされている場合において、Cが当該契約を承認したことにより賃借権の設定の登記を申請するときは、AとBの当該契約の締結の日を登記原因の日付とすることができる。

イ Aを所有権の登記名義人とする甲土地について、Bを賃借権者とする賃借権の設定の登記がされている場合において、Bが賃借権の一部をAに譲渡したときは、Aは、当該賃借権について混同を登記原因とする賃借権の登記の抹消を申請することができる。

第 29 問 株式会社の設立の登記に関する次のアからオまでの記述のうち、**正しいもの**の組合せは、後記 1 から 5 までのうち、どれか。

ウ 当該設立が募集設立である場合において、公証人の認証を受けた定款について、発起人全員が監査役設置会社である旨の定めを追加する旨の同意をしたときは、改めて公証人の認証を受けなくとも、当該同意があったことを証する書面を添付して設立の登記を申請することができる。

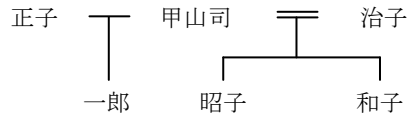
オ 法務大臣の公告後 2 か月以内に事業を廃止していない旨の届出をせず、職権で解散の登記がされた休眠会社と商号及び本店の所在場所を同一とする株式会社の設立の登記を申請することはできない。

第 30 問 金銭以外の財産を出資の目的とする募集株式の発行による変更の登記に関する次のアからオまでの記述のうち、**正しいもの**の組合せは、後記 1 から 5 までのうち、どれか。

ウ 普通株式 2000 株のみを発行している会社が、製造機械を出資の目的とし、かつ、募集事項の決定の際に当該機械の価額を 500 万円と定めていた場合において、募集株式の引受人に対し新たにその発行する普通株式 200 株及び自己株式 50 株を割り当てるときは、検査役の調査報告を記載した書面及びその附属書類を添付しないで、募集株式の発行による変更の登記を申請することができる。

エ 市場価格のある有価証券を出資の目的とし、かつ、会社が募集事項の決定の際に当該有価証券の価額を 900 万円と定めていた場合において、当該有価証券を当該会社に給付した日におけるその市場価格が 1000 万円であるときは、当該市場価格を証する書面を添付して、募集株式の発行による変更の登記を申請することができる。

〔記述式 第36問 不動産登記法〕



		甲土地	
		甲区	乙区
		1. 甲山司	1. 地役権
7.4.10.	甲山司 死亡 治子 ( $\frac{3}{6}$ )、一郎・昭子・和子 ( $\frac{1}{6}$ )	2. 所有権移転	
15.7.15.	昭子 死亡 $\frac{1}{6}$ 治子	3. 昭子持分全部移転	
30.5.10.	売買	4. 共有者全員持分全部移転	
30.5.25.	区分地上権		2. 地上権設定
同日	地上権 ← 根抵当権		付 1. ② 地上権根抵当権設定

〔記述式 第37問 商業登記法〕

<第1段階>

譲渡制限会社	取締役会なし
--------	--------

<第2段階>

	有効・無効の判断	効力発生日
① 会社継続		
② 取締役会		
③ 監査役会		
④ (取) 選任		
⑤ (監) 選任		
⑥ (補) (取)		
⑦ (代) A 選定		
⑧ 支配人 B		
⑨ 無償割当て		
⑩ (代) B 選定		
⑪ 譲渡制限廃止		
⑫ (取) E 死亡		

< 第 3 段階 >

	有効・無効の判断	効力発生日
① 会社継続	特別決議 (別紙 8 - 3)	30.5.30.
② 取締役会	(取) A B E 3 名クリア	〃
③ 監査役会	G → 社外?	〃
④ (取) 選任	定数クリア (別紙 2)	〃
⑤ (監) 選任	C 重任、F 就任、(社外) D、G (?)	〃
⑥ (補) (取)	E 死亡 → H 就任	30.6.26.
⑦ (代) A 選定	印鑑証明書 7 通	30.5.30.
⑧ 支配人 B	まだ代取ではない	日付なし
⑨ 無償割当て	自己株式には割り当てられない	30.6.27.
⑩ (代) B 選定	支配人 B 辞任	30.6.20.
⑪ 譲渡制限廃止	1 : 4 をクリアしていない	×
⑫ (取) E 死亡	別紙 9 - 2	30.6.20.

< 第 4 段階 >

役員変更	30.5.30.	30.6.20.
A	(代) 就任	
B	(取) 就任	
E	〃	死亡
H		(取) 就任
(監) C	重任	
D	(監) 就任	
F	〃	
G	〃	

## 【記述式】

<不動産登記法>

	所有権	抵当権	根抵当権	用益権
2013	●	○		
2014	○	○	●	○
2015	●		●	
2016	○	○	○	
2017	●	○	●	○
2018	●		○	○

<商業登記法>

	公開会社	譲渡制限 (役会あり)	役会なし	組織再編	募集株式
2013		●	○		○
2014	○		●		
2015		●	○	○	○
2016		○		○	△
2017	●	○			
2018	●		○		



